

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	芦屋市奨学金		事務事業番号	1041310
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育て ている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成 長している	
課長名	萩原 裕子			
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和33年度～	
実施区分	直営、補助	会計区分	一般会計	
根拠法令等	教育基本法第4条、芦屋市奨学金給付規則			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	経済的理由により、修学困難な高校生
	意図	経済的理由により修学困難な者に奨学金を支給して教育の機会均等の措置を講じ、修学を奨励する。
大きな目的	教育の機会均等の保障及び修学の奨励	
全体概要	経済的理由により修学困難な者に対し修学に必要な奨学金を給付する。	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入
委託内容等	委託先等の名称	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし
	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 186.73
人件費	26%	1,131	4,701	15,300	1世帯あたり(円) 411.94
事業費	74%	11,310	13,232		人口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	12,441	17,933	15,300	特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	12,441	17,933	15,300	
合計	100%	12,441	17,933	15,300	
活動配分(人)					
職員	100%	0.05	0.70		
嘱託・臨職等		0.20			
合計	100%	0.25	0.70	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	継続して実施
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
平成24年度給付人数及び支給額 公立高校 118人 6,610千円 私立高校 82人 6,622千円 計 200人 13,232千円	
(2) 平成24年度の改善内容 特になし 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 教育の機会均等の保障及び修学の奨励に寄与している

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 教育の機会均等の保障及び修学の奨励に寄与する事業であるため

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 教育の機会均等の保障及び修学の奨励に寄与している

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 支給額等の見直しは困難である

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題 阪神各市等の状況に変化があれば見直しを検討する	部長名 山口 謙次 教育の機会均等を保障し、就学を奨励する観点から、経済的な理由により就学が困難なものに奨学金を給付する本事業は有効であり、継続して実施することは適切である。 国や阪神各市の状況に変化があれば、制度の見直しを検討する必要があるため、常に動向を注視すること。
(2) 市民、関係者からの要望等 市議会 行政改革で減額、廃止した制度の復活	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む) 継続して実施する	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性 継続して実施する	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	要保護児童生徒就学援助費		事務事業番号	1041320
総合計 基本 策 画 系 統	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課 課長名 萩原 裕子
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育て ている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成 長している	
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和33年度～	
実施区分	直営、補助	会計区分	一般会計	
根拠法令等	教育基本法第4条、声屋市要保護及び準要保護児童生徒援助費給付要綱			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	経済的理由により、児童・生徒を就学させることが困難な保護者
	意図	経済的理由により、就学が困難な児童・生徒の保護者に援助費を給付することにより義務教育の円滑な実施に資する。
大きな目的	教育の機会均等の保障及び就学奨励	
全体概要	市立小中学校に在学している児童生徒のうち、要保護世帯の保護者に対して修学旅行費を給付する。	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
内訳 (千円)	人件費	66%	2,090	988	住民1人当たり(円)	15.56
	事業費	34%	480	506	1世帯あたり(円)	34.32
	他部門経費				人 口	96,036
	減価償却費				世 帯 数	43,533
	合 計	100%	2,570	1,494	1,215	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財 源 (千円)	国 費	17%	230	252	607	特記事項・備考
	県 費					
	市 債					
	そ の 他					
一般財源	83%	2,340	1,242	608		
合 計	100%	2,570	1,494	1,215		
活 動 配 分 (人)	職 員	100%	0.20	0.15		
	嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00		
	合 計	100%	0.20	0.15	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	継続して実施
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	小学校13人 218千円 中学校 5人 288千円
(2) 平成24年度の改善内容	特になし 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 教育の機会均等の保障及び就学奨励に寄与している

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 教育の機会均等の保障及び就学奨励に寄与する事業であるため

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 教育の機会均等の保障及び就学奨励に寄与している

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 支給額等の見直しは困難

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	国や阪神各市の状況に変化があれば制度の見直しを検討する。	7 部長の2次評価 部長名 山口 謙次 教育の機会均等を保障し、就学を奨励する観点から、経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に援助費を給付する本事業は有効であり、継続して実施することは適切である。国や阪神各市の状況に変化があれば、制度の見直しを検討する必要があるため、常に動向を注視すること。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内 容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	継続して実施する	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	継続して実施する	

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	義務教育児童生徒就学援助費(国庫補助対象外)		事務事業番号	1041330
総合計画 基本 施策 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育て ている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成 長している	課長名 萩原 裕子
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和57年度～	
実施区分	直営、補助	会計区分	一般会計	
根拠法令等	教育基本法第4条、声屋市要保護及び準要保護児童生徒援助費給付要綱			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	経済的理由により、児童・生徒を就学させることが困難な保護者
	意図	経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して援助費を給付することにより義務教育の円滑な実施に資する。
大きな目的	教育の機会均等の保障及び就学奨励	
全体概要	市立小中学校に在学している児童生徒のうち、要保護の保護者に、国の補助対象外の校外活動費等を支給するとともに、準要保護者の保護者に就学奨励費を支給する。	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入
委託内容等	委託先等の名称	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし
	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 284.74
人件費	17%	5,659	4,701		1世帯あたり(円) 628.14
事業費	83%	19,223	22,644	27,860	人 口 96,036
他部門経費					世 帯 数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	24,882	27,345	27,860	特記事項・備考
財源(千円)					
国費	1%		240	1,015	
県費					
市債					
その他					
一般財源	99%	24,882	27,105	26,845	
合計	100%	24,882	27,345	27,860	
活動					
職 員	100%	0.55	0.70		
配分					
嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00		
(人)					
合計	100%	0.55	0.70	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	継続して実施
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
支出費目、人数及び支給額 新入学児童学用品費(小学校 54人、1,075千円/中学校 92人、2,106千円) 学用品、通学用品費(小学校 400人、5,031千円/中学校263人、5,840千円) 校外活動費(小学校402人、430千円/中学校244人、389千円) 校外活動費(宿泊付)(小学校72人、165千円、中学校98人、421千円) 修学旅行費(小学校69人、1,145千円、中学校87人、4,846千円) 卒業経費(小学校10人、80千円、中学校7人、63千円) 通学費(小学校2人、96千円) 体育実技費(中学校80人、227千円) 特別支援教育就学奨励費(小学校 20人、191千円/中学校 15人、539千円)	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 特になし	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 教育の機会均等の保障及び就学の奨励に寄与している

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 教育の機会均等の保障及び就学の奨励に寄与する事業であるため

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 教育の機会均等の保障及び就学の奨励に寄与している

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 支給額等の見直しは困難

6 課題への対応・方向性	7 部長の2次評価
(1) 現在認識している課題 国や阪神各市の状況に変化があれば、制度の見直しを検討する。	部長名 山口 謙次 教育の機会均等を保障し、就学を奨励する観点から、経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に援助費を給付する本事業は有効であり、継続して実施することは適切である。 国や阪神各市の状況に変化があれば、制度の見直しを検討する必要があるため、常に動向を注視すること。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 市議会 内容 所得制限の緩和
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	継続して実施する
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	継続して実施する

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	私立学校園助成費		事務事業番号	1041340
総合計画 基本策 画体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課 課長名 萩原 裕子
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和27年度～	
実施区分	直営、補助	会計区分	一般会計	
根拠法令等 概要	私立学校法第59条, 学校法人の助成に関する条例, 芦屋市私立幼稚園助成金交付要綱, 芦屋市私立幼稚園特別支援教育振興助成金交付要領			

2 事務事業の概要等

対象	市内の私立幼稚園の設置者			
事務事業の目的 対象・意図	市内の私立幼稚園の教育の振興と充実を図る			
大きな目的	私立幼稚園の健全な運営を助成することにより、幼稚園教育の振興と充実を図る			
全体概要	私立幼稚園の施設整備、設備の充実、教材購入、教職員の研修等に要する経費に充てるため助成金を交付する。また、特別支援教育の充実を図るため、私立幼稚園特別支援教育振興助成金を交付する。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 29.32
人件費	15%	1,045	416		1世帯あたり(円) 64.69
事業費	85%	2,400	2,400	2,760	人口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	3,445	2,816	2,760	特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	3,445	2,816	2,760	
合計	100%	3,445	2,816	2,760	
活動配分(人)					
職員	100%	0.10	0.05		
嘱託・臨職等		0.10			
合計	100%	0.20	0.05	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	継続して実施する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください	均等割 600千円 4園に交付 2,400千円
(2) 平成24年度の改善内容	特になし

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 市内の幼児教育の振興と私立幼稚園の教育環境の向上に寄与している

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 市内の幼児教育の振興と私立幼稚園の教育環境の向上を図るために、市が主体となって行うべき事業である

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 助成金を交付することにより、私立幼稚園の健全な運営に寄与している

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 助成額の見直しは困難である

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 山口 謙次
引き続き阪神各市の動向を把握しておく	幼児教育の振興と充実を図る観点から、市内私立幼稚園の健全な運営を助成する本事業は、有効である。また、子どもの幼児教育について、市民の選択肢の幅を広げることもなるので、継続して実施することは適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	継続して実施する
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	継続して実施する

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金		事務事業番号	1041350	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	管理部管理課
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育て ている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成 長している	課長名	萩原 裕子
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和47年度～		
実施区分	直営、補助	会計区分	一般会計		
根拠法令等	教育基本法第4条、声屋市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	私立幼稚園に在園している園児の保護者
	意図	私立幼稚園に在園している園児の保護者負担の軽減
大きな目的	私立幼稚園の保護者負担を軽減することにより、幼児教育の振興に寄与する。	
全体概要	私立幼稚園に在園している3歳以上の園児の保護者に対し、世帯の所得等の区分により、就園奨励費を支給する。	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入
委託内容等	委託先等の名称	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし
	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 197.13
人件費	19%	4,682	3,532		1世帯あたり(円) 434.89
事業費	81%	15,793	15,400	24,344	人口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	20,475	18,932	24,344	特記事項・備考
財源(千円)					
国費	21%	4,064	3,906	5,680	
県費					
市債					
その他					
一般財源	79%	16,411	15,026	18,664	
合計	100%	20,475	18,932	24,344	
活動					
職員	52%	0.35	0.30		
嘱託・臨職等	43%	0.40	0.28		
配分(人)					
合計	100%	0.75	0.58	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	継続して実施する
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
交付人数及び交付金額 生活保護世帯 0人 0円 市民税非課税世帯及び市民税所得割非課税世帯 24人 4,590千円 市民税所得割額が77,100円以下の世帯 23人 2,696千円 市民税所得割額が211,200円以下の世帯 110人 8,114千円	
(2) 平成24年度の改善内容 特になし 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 保護者負担を軽減し、幼児教育の振興に寄与している

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 幼稚園教育全体の振興に寄与する事業であるため

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 保護者負担を軽減し、幼児教育の振興に寄与している

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 支給額、支給基準等は国の基準どおりに実施している

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題
特になし

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)
継続して実施する

(4) 平成26年度以降の改善・方向性
継続して実施する

部長の2次評価

部長名 山口 謙次

幼児教育の振興に寄与する観点から、私立幼稚園に在園している園児の保護者負担を軽減することは有効であり、継続して実施することは適切である。

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	朝鮮人学校就学補助金		事務事業番号	1041360
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課 課長名 萩原 裕子
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育て ている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成 長している	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成4年度～	
実施区分	直営、補助	会計区分	一般会計	
根拠法令等 概要	声屋市朝鮮人学校就学補助金交付要綱			

2 事務事業の概要等

対象	朝鮮人学校の初級部及び中級部に在籍する児童・生徒の保護者			
事務事業の 目的 対象・意図	朝鮮人学校に在籍する児童生徒の保護者負担の軽減を図り、就学を援助する。			
大きな目的	教育の機会均等の保障と就学奨励			
全体概要	朝鮮人学校の初級部及び中級部に在学する児童生徒の保護者に対して、義務教育児童生徒就学奨励費の学用品費等に 準じた補助金を給付する。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 7.07
人件費	84%	1,045	572		1世帯あたり(円) 15.60
事業費	16%	116	107	266	人 口 96,036
他部門経費					世 帯 数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	1,161	679	266	特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	1,161	679	266	
合計	100%	1,161	679	266	
活動配分(人)					
職員	100%	0.10	0.10		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.10	0.10	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	継続して実施する
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	補助費目及び支給額 新入児童生徒学用品費 0円 学用品費、通学用品費 51千円(初級部2人、中級部1人) 修学旅行費 56千円(中級部1人)
(2) 平成24年度の改善内容	特になし 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 保護者負担の軽減を図り、修学の支援に寄与している

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 教育の機会均等の保障及び修学の奨励に寄与する事業であるため

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 保護者負担の軽減を図り、修学の支援に寄与している

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 義務教育児童生徒就学奨励費に準じた支給額としているため、見直しは困難

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	特になし
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	継続して実施する
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	継続して実施する

7 部長の2次評価

部長名	山口 謙次
教育の機会均等及び就学奨励の観点から、朝鮮人学校に在籍する児童・生徒の保護者負担を軽減する本事業は有効であり、継続して実施することは適切である。	
○ 拡大・充実 ○ 現状維持 ○ 見直し ○ 民間委託 ○ 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	ひょうご多子世帯保育料軽減事業補助金		事務事業番号	1041370
総合計画 基本策 画体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育っている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成長している	
事務の区分	自治事務	実施期間	平成20年度～	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	ひょうご多子世帯保育料軽減事業(公立幼稚園)実施要綱、声屋市多子世帯保育料軽減事業(市立幼稚園)実施要綱			

2 事務事業の概要等

対象	同一世帯で18歳未満の児童が3人以上おり、かつ第3番目以降の児童が市立幼稚園に通っている世帯
事務事業の目的・対象・意図	多子世帯に対して、保育料の一部を補助することにより、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。
大きな目的	子どもを産み育てやすい環境づくり
全体概要	兵庫県が実施するひょうご多子世帯保育料軽減事業(公立幼稚園)実施要綱に基づき、多子世帯の子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、3人以上の児童を育てている世帯に対して、第3子以降が市立幼稚園に就園する場合の保育料の一部を助成する。
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 12.76
人件費	23%	279	281		1世帯あたり(円) 28.14
事業費	77%	198	944	816	人口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	477	1,225	816	特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費	77%	198	944	816	
市債					
その他					
一般財源	23%	279	281		
合計	100%	477	1,225	816	
活動					
職員	0%	0.00	0.00		
配分(人)					
嘱託・臨職等	100%	0.10	0.10		
合計	100%	0.10	0.10	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	継続して実施する
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください	補助金の給付人数及び給付額 24人 944千円
(2) 平成24年度の改善内容	特になし

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 子どもを産み育てやすい環境づくりに寄与する

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 県の要綱に基づき、市が窓口となって実施する事業であるため

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 多子世帯の子育てにかかる経済的負担の軽減が図られている

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 県の実施要綱に基づく事業であるため

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

特になし

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容
-----	----

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

継続して実施する

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

継続して実施する

○ 拡大・充実 ○ 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	教育委員会の運営		事務事業番号	1041380
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育て ている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成 長している	
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和31年度～	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、戸屋市教育委員会会議規則			

2 事務事業の概要等

対象	市民			
事務事業の目的 対象・意図	教育行政の執行の安定性・継続性を確保する。			
大きな目的	学校教育及び社会教育の推進、充実を図る。			
全体概要	定例教育委員会及び臨時教育委員会の開催 研修会及び各種行事への出席			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 200.35
人件費	51%	6,060	9,891		1世帯あたり(円) 441.99
事業費	49%	9,485	9,350	9,719	人 口 96,036
他部門経費					世 帯 数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	15,545	19,241	9,719	特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	15,545	19,241	9,719	
合計	100%	15,545	19,241	9,719	
活動配分(人)					
職員	100%	0.60	1.10		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.60	1.10	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	継続して実施する
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	会議の開催数 定例11回、臨時9回、協議会25回 議決件数 予算1件、条例規則の制定12件、その他20件、専決処分報告10件、報告10件 計53件
(2) 平成24年度の改善内容	特になし

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 教育委員会の円滑な運営に寄与している

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 教育行政の執行の安定性・継続性を図るための事業であるため

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 教育委員会の円滑な運営に寄与している

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 下記6のとおり、教育委員会制度の広報の充実を図る

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

教育行政に対する市民の理解と協力を得るため、教育委員会の会議の活性化とホームページ等を活用して教育委員会制度の広報の充実を努める

7 部長の2次評価

部長名 山口 謙次

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条の規定に基づき、地方公共団体が処理する教育に関する事務を執行・管理し、教育の政治的中立と教育の安定を確保するために、教育委員会を法の趣旨に則り、運営することは、学校教育の充実及び生涯教育の推進に寄与する観点から、有効であり、継続して適正な運営を図ることが適切である。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

継続して実施する

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

継続して実施する

○ 拡大・充実 ○ 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	小学校施設整備事業		事務事業番号	1041390
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課 課長名 萩原 裕子
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育て ている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成 長している	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分		一般会計
根拠法令等 概要	地方財政法(第8条), 教委事務分掌規則(第5条)			

2 事務事業の概要等

対象	利用者(児童生徒, 教職員, 保護者, コミスク, 地域住民等)			
事務事業の 目的 対象・意図	各小学校の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い, 教育環境の改善を図り, 利用者に使いやすい施設に改善す る。			
大きな目的	学習環境の保全・改善を図る。			
全体概要	各小学校の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い, 教育環境の改善を図り, 利用者に使いやすい施設に改善す るため, 各施設の施設整備を行う。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円)
人件費	5%	3,292	3,886		880.33
事業費	92%	28,227	77,529	580,914	1,942.04
他部門経費	4%	762	3,128		人 口
減価償却費					96,036
合計	100%	32,281	84,543	580,914	世 帯 数
国費	11%		9,432	130,695	43,533
県費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
市債	16%		13,939	423,000	特記事項・備考
その他					
一般財源	72%	32,281	61,172	27,219	
合計	100%	32,281	84,543	580,914	
活動職員	100%	0.35	0.40		
職 員	100%	0.35	0.40		
嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00		
合計	100%	0.35	0.40	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	各小学校における施設設備等改修工事の実施	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は, 必ず盛り込むこと。 単位(例: 人, 千円など)は, 必ず明示してください	各小学校別実施工事(主な工事) 宮川小学校: 外壁改修工事他 3件 計 11,753,700円 湖見小学校: グラウンド改修工事他 4件 計 30,355,500円 他 工事件数: 16件 工事金額: 53,676,000円 全体内訳 需用費: 5件: 193,032円 委託料: 6件: 20,719,020円 工事請負費: 16件: 53,676,000円 備品購入費: 1件: 2,940,000円 総合計: 77,528,052円	
(2) 平成24年度の改善内容	特になし	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い	<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確, または高い
理由	学習環境の保全, 改善に寄与している		
(2) 市が実施すべきものか, 民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能	<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	学習環境の保全, 改善に寄与する事業であるため		
(3) 目標に対して達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した	<input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	学習環境の保全, 改善に寄与している		
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある	<input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	課題6のとおり		

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	年々施設設備の老朽化が進行しているが, 財政上から部分的な補修等による整備対応で処理している現状がある。年次計画に基づき中長期的な観点で大規模整備事業として適正な時期に実施することで耐用年数も伸び, 結果的に経費の節減が図れるなどメリットが多いと考える。
(2) 市民, 関係者からの要望等	
誰から	内 容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	学校現場からの要望事項を含め各小学校の点検を定期的に実施し, 危険箇所の把握を行うとともに, より適切な改善を行い教育環境の保全・改善に努める。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	実施計画に基づきながらも, 施設の状況等の把握に努め, 適切な改善を行うことで, 教育環境の保全, 改善を図る

7 部長の2次評価

部長名	山口 謙次
各小学校の損耗や機能低下した施設・設備の点検を行うとともに, 改良・改修することは, 児童の良好な学習環境を保つ観点から, 有効であり, 年次計画に基づき, 中長期的な視点から適切な時期に施設・設備の改修を行い, 良好な状態を保ちながら, 延命化を図ることは, 財政的な見地からも適切である。	
〇 拡大・充実	● 現状維持
〇 見直し	〇 民間委託
〇 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	中学校施設整備事業		事務事業番号	1041400
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課 課長名 萩原 裕子
	目標とする10年 後の戸屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育て ている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成 長している	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等 概要	地方財政法(第8条), 教委事務分掌規則(第5条)			

2 事務事業の概要等

対象	利用者(児童生徒, 教師, 保護者, コミスク, 地域住民等)			
事務事業の 目的 対象・意図	各中学校の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い教育環境の改善を図り, 利用者に使いやすい施設に改善す る。			
大きな目的	学習環境等の保全・改善を図る。			
全体概要	各中学校の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い, 教育環境の改善を図り, 利用者に使いやすい施設に改善す るため, 各施設の施設整備を行う。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)		2,386	2,928		住民1人当たり(円) 127.79
人件費	24%	671	9,122	23,218	1世帯あたり(円) 281.90
事業費	74%	0	222	0	人 口 96,036
他部門経費	2%	0	0	0	世 帯 数 43,533
減価償却費	0%	0	0	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	3,057	12,272	23,218	特記事項・備考
財源(千円)		0	0	7,082	
国費	0%	0	0	0	
県費	0%	0	0	0	
市債	0%	0	0	0	
その他	0%	0	0	0	
一般財源	100%	3,057	12,272	16,136	
合計	100%	3,057	12,272	23,218	
活動配分(人)		0.25	0.30	0.00	
職員	100%	0.25	0.30	0.00	
嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00	0.00	
合計	100%	0.25	0.30	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	各中学校における施設設備等改修工事の実施	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は, 必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください	
各学校別実施工事(主な工事)	各中学校の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い教育環境の改善を図り, 利用者に使いやすい施設に改善す る。	
精道中学校:特別支援学級他空調改修工事他	5件	計 3,358,950円
山手中学校:消火管改修工事他	3件	計 4,083,450円 他
工事件数:11件	工事金額:8,539,650円	
全体内訳		
需用費:	3件:	82,067円
委託料:	1件:	499,800円
工事請負費:	11件:	8,539,650円
総合計:	9,121,517円	
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください。	
特になし		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い	<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確, または高くない
理由	学習環境の保全, 改善に寄与している		
(2) 市が実施すべきものか, 民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能	<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	学習環境の保全, 改善に寄与する事業であるため		
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した	<input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	学習環境の保全, 改善に寄与している		
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある	<input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	課題6のとおり		

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	年々施設設備の老朽化が進行しているが, 財政上から部分的な補修等による整備対応で処理して いる現状がある。年次計画に基づき中長期的な観点で大規模整備事業として適正な時期に実施す ることで耐用年数も伸び, 結果的に経費の節減が図れるなどメリットが多いと考える。
(2) 市民, 関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	学校現場等からの要望事項を含め各中学校の点検を定期的に実施し, 危険箇所の把握を行うととも に, より適切な改善を行い教育環境の保全・改善に努める。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	実施計画に基づきながらも, 施設の状況等の把握に努め, 適切な改善を行うことで, 教育環境の保 全, 改善を図る

7 部長の2次評価

部長名	山口 謙次
各中学校の損耗や機能低下した施設・設 備の点検を行うとともに, 改良・改修するこ とは, 生徒の良好な学習環境を保つ観点 から, 有効であり, 年次計画に基づき, 中 長期的な視点から適切な時期に施設・設 備の改修を行い, 良好な状態を保ちなが ら, 延命化を図ることは, 財政的な見地か らも適切である。	
○ 拡大・充実	● 現状維持
○ 見直し	○ 民間委託
○ 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	幼稚園施設整備事業		事務事業番号	1041410
総合計 基本 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課 課長名 萩原 裕子
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育て ている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成 長している	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	地方財政法(第8条), 教委事務分掌規則(第5条)			

2 事務事業の概要等

対象	利用者(園児, 教師, 保護者, コミスク, 地域住民等)			
事務事業の 目的 対象・意図	各幼稚園の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い, 教育環境の改善を図り, 利用者に使いやすい施設に改善す る。			
大きな目的	学習環境等の保全・改善を図る。			
全体概要	各幼稚園の損耗や機能低下した施設・設備の改良改修を行い, 教育環境の改善を図り, 利用者に使いやすい施設に改善す るため, 各施設の施設整備を行う。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 657.43
人件費	4%	1,933	2,450		1世帯あたり(円) 1,450.33
事業費	93%	86,052	58,608	27,557	人 口 96,036
他部門経費	3%	3,508	2,079		世 帯 数 43,533
減価償却費	0%	0	0		
合 計	100%	91,493	63,137	27,557	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源(千円)					特記事項・備考
国 費	0%	18,051	0	0	
県 費	0%	0	0	0	
市 債	0%	32,700	0	0	
そ の 他	0%	0	0	0	
一般財源	100%	40,742	63,137	27,557	
合 計	100%	91,493	63,137	27,557	
活動 配分 (人)					
職員	100%	0.20	0.25		
嘱託・臨職等	0%	0.00	0.00		
合 計	100%	0.20	0.25	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	各幼稚園における施設設備等改修工事の実施	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は, 必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください		
各幼稚園別実施工事(主な工事)		
朝日ヶ丘幼稚園:外壁改修工事他	7件	計 26,099,325円
湖見幼稚園:外壁改修工事他	11件	計 17,892,000円 他
工事件数:59件	工事金額:57,659,175円	
全体内訳		
需用費:	8件:	471,342円
委託料:	1件:	476,700円
工事請負費:	59件:	57,659,175円
総合計:		58,607,217円
(2) 平成24年度の改善内容 特になし 単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください。		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い
<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確, または高い	
理由	学習環境の保全, 改善に寄与している
(2) 市が実施すべきものか, 民間で対応可能か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能
<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	学習環境の保全, 改善に寄与するものであるため
(3) 目標に対して達成できたか。	
<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した
<input type="checkbox"/> 一部達成した	<input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	学習環境の保全, 改善に寄与している
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある
<input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	課題6のとおり

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	年々施設設備の老朽化が進行しているが, 財政上から部分的な補修等による整備対応で処理している現状がある。年次計画に基づき中長期的な観点で大規模整備事業として適正な時期に実施することで耐用年数も伸び, 結果的に経費の節減が図れるなどメリットが多いと考える。
(2) 市民, 関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	幼稚園現場等からの要望事項を含め各幼稚園の点検を定期的の実施し, 危険箇所の把握を行うとともに, より適切な改善を行い教育環境の保全・改善に努める。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	実施計画に基づきながらも, 施設の状況等の把握に努め, 適切な改善を行うことで, 教育環境の保全, 改善を図る

7 部長の2次評価

部長名	山口 謙次
各幼稚園の損耗や機能低下した施設・設備の点検を行うとともに, 改良・改修することは, 園児の良好な学習環境を保つ観点から, 有効であり, 年次経過に基づき, 中長期的な視点から適切な時期に施設・設備の改修を行い, 良好な状態を保ちながら, 延命化を図ることは, 財政的な見地からも適切である。	
<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	小学校施設維持管理業務		事務事業番号	1041420
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育て ている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成 長している	
事務の区分	自治事務	実施期間		課長名 萩原 裕子
実施区分	直営	会計区分		一般会計
根拠法令等 概要	地方財政法(第8条)、声教委自家用電気工作物保安規定、教委事務分掌規則(第5条)他			

2 事務事業の概要等

対象	使用者(児童生徒、教職員、保護者、コミスク、地域住民等)			
事務事業の 目的 対象・意図	小学校施設の施設整備、保守点検・保全等及び施設・設備の補修工事等を行い、安全に利用できるようにする。			
大きな目的	犯罪、火災等の予防や発生時の初期対応をはかる。施設・設備の機能を維持改善し支障のない状態で機能させる。			
全体概要	<input type="checkbox"/> 巡回警備委託(小) <input type="checkbox"/> 機械警備委託(小) <input type="checkbox"/> 保守点検業務:消防設備・自家用電気工作物・冷暖房設備・ガス空調設備 ・非常用発電機等の保守点検業務委託 ・エレベーター等の保守点検業務委託・空気調整機フィルター取替業務委託 <input type="checkbox"/> 施設・設備の補修工事:小学校内の樹木剪定・補植工事			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 500.04
人件費	4%	1,933	1,831		1世帯あたり(円) 1,103.12
事業費	96%	40,993	46,191	54,854	人 口 96,036
他部門経費	0%	0	0		世 帯 数 43,533
減価償却費	0%	0	0		
合計	100%	42,926	48,022	54,854	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源(千円)					特記事項・備考
国費	0%	0	0	0	
県費	0%	0	0	0	
市債	0%	0	0	0	
その他	0%	0	0	0	
一般財源	100%	42,926	48,022	54,854	
合計	100%	42,926	48,022	54,854	
活動職員	60%	0.20	0.15		
配分 (人)	嘱託・臨職等	40%	0.00	0.10	
合計	100%	0.20	0.25	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	各小学校における委託業務の的確な実施	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください		
【業務委託】		
施設管理業務委託料(巡回警備)	長期契約(H22~24)	1件 計 4,014,360円
空調機保守点検業務委託料	長期契約(H25~29)	1件 計 4,021,500円 他
業務委託件数:19件		
業務委託金額:21,971,460円		
【補修工事(老朽化に伴う補修工事)】		
岩園小学校:岩園小太陽光発電設備ファン交換工事他		7件 計 1,605,450円
打出浜小学校:打出浜小給水設備改修工事他		6件 計 5,166,000円 他
工事件数:75件		
工事金額:17,817,765円		
施設補修費:6,401,366円		
総合計:46,190,591円		
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。		
特になし		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 施設設備の安全確保を図るものである

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 施設設備の安全確保を図るものであるため

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 施設設備の安全確保に寄与している

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 課題6のとおり

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

年々施設設備の老朽化が進行しているが、財政上から部分的な補修等による整備対応で処理している現状がある。年次計画に基づき中長期的な観点で大規模整備事業として適正な時期に実施することで、維持費用の節減を図ることができる。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から 内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

学校現場等からの要望事項を含め各小学校の点検を定期的に実施し、危険箇所の把握を行うとともに、より適切な改善を行い教育環境の保全・改善に努める。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

小学校のうち、朝日ヶ丘・潮見・打出浜・浜風については、特に老朽化してきている設備の更新が必要になっている。中長期修繕計画を作成し、年次的に調整していく必要がある。

7 部長の2次評価

部長名 山口 謙次

各小学校の警備及び設備の保守・点検、維持・管理を行うことは、児童を犯罪、火災等の災害から守り、良好な学習環境を保つ観点から、有効であり、年次計画に基づき、中長期的な観点で、適切な時期に設備の補修・更新を行うことにより、良好な状態を維持することは、適切である。

○ 拡大・充実 ○ 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	中学校施設維持管理業務		事務事業番号	1041430
総合計画 基本 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育て ている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成 長している	
事務の区分	自治事務	実施期間		課長名 萩原 裕子
実施区分	直営	会計区分		一般会計
根拠法令等 概要	地方財政法(第8条)、声教委自家用電気工作物保安規定、教委事務分掌規則(第5条)他			

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象 利用者(児童生徒、教職員、保護者、コミスク、地域住民等) 中学校施設の施設設備、保守点検・保全等及び施設・設備の補修工事等を行い、安全に利用できるようにする。
大きな目的	犯罪、火災等の予防や発生時の初期対応をはかる。施設・設備の機能を維持改善し支障のない状態で機能させる。
全体概要	<input type="checkbox"/> 巡回警備委託(中) <input type="checkbox"/> 機械警備委託(中) <input type="checkbox"/> 保守点検業務:消防設備・自家用電気工作物・冷暖房設備 ・ガス空調設備等の保守点検業務委託 :エレベーター・階段昇降機等の保守点検業務委託 <input type="checkbox"/> 施設・設備の補修工事:中学校内の樹木剪定・補植工事
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称
委託内容等	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 210.72
人件費	7%	1,481	1,352		1世帯あたり(円) 464.87
事業費	93%	16,330	18,885	22,455	人 口 96,036
他部門経費	0%	0	0		世 帯 数 43,533
減価償却費	0%	0	0		
合 計	100%	17,811	20,237	22,455	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源(千円)					特記事項・備考
国 費	0%	0	0	0	
県 費	0%	0	0	0	
市 債	0%	0	0	0	
そ の 他	0%	0	0	0	
一般財源	100%	17,811	20,237	22,455	
合 計	100%	17,811	20,237	22,455	
活動 配分 (人)					
職 員	50%	0.15	0.10		
嘱託・臨職等	50%	0.00	0.10		
合 計	100%	0.15	0.20	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	各中学校における委託業務の的確な実施	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください		
(業務委託) 施設管理業務委託料(巡回警備) 長期契約(H22~24) 1件 計 1,504,440円 空調機保守点検業務委託料 長期契約(H25~29) 1件 計 693,000円 他 業務委託件数:15件 業務委託金額:7,889,490円 【補修工事(老朽化に伴う補修工事)】 精道中学校:精道中消防設備補修工事他 9件 計 2,012,850円 山手中学校:山手中特別支援学級床補修工事他 10件 計 2,543,100円 他 工事件数:37件 工事金額:8,596,350円 施設補修費:2,398,301円 総合計:18,884,141円		
(2) 平成24年度の改善内容 特になし 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 施設設備の安全確保を図るものである

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 施設設備の安全確保を図るものであるため

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 施設設備の安全確保に寄与している

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 課題6のとおり

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題
 年々施設設備の老朽化が進行しているが、財政上から部分的な補修等による整備対応で処理している現状がある。年次計画に基づき中長期的な観点で大規模整備事業として適正な時期に実施することで、維持費用の節減を図ることができる。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内 容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)
 学校現場等からの要望事項を含め各中学校の点検を定期的に実施し、危険箇所の把握を行うとともに、より適切な改善を行い教育環境の保全・改善に努める。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性
 精道中学校・山手中学校については、老朽化している設備の更新が必要になっているが、代替えを視野に入れながら対応を図っていく。潮見中学校については中長期修繕計画を作成し、年次的に調整していく必要がある。

7 部長の2次評価

部長名 山口 謙次

各中学校の警備及び設備の保守・点検、維持・管理を行うことは、生徒を犯罪、火災等の災害から守り、良好な学習環境を保つ観点から、有効であり、年次計画に基づき、中長期的な観点から、年次の調整を行い、適切な時期に設備の補修・更新を行うことにより、良好な状態を維持することは、適切である。

○ 拡大・充実 ● 現状維持
 ○ 見直し ○ 民間委託
 ○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	幼稚園施設維持管理業務		事務事業番号	1041440	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名	管理部管理課
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育て ている		
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成 長している	課長名	萩原 裕子
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分	一般会計		
根拠法令等	地方財政法(第8条), 教委事務分掌規則(第5条)他				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	利用者(園児, 教職員, 保護者, コミスク, 地域住民等)			
	意図	幼稚園施設の施設整備, 保守点検・保全等及び施設・設備の補修工事等を行い, 安全に利用できるようにする。			
大きな目的	犯罪, 火災等の予防や発生時の初期対応をはかる。施設・設備の機能を維持改善し支障のない状態で機能させる。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 機械警備委託(幼) <input type="checkbox"/> 保守点検業務(幼): 消防設備・冷暖房設備・防災用貯水槽清掃 <small>(小, 西, 伊, 浜幼)等の保守点検業務委託</small> <input type="checkbox"/> 施設・設備の補修工事・樹木剪定・補植工事				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円)
人件費	8%	1,028	873		118.27
事業費	92%	7,999	10,485	20,740	1世帯あたり(円)
他部門経費	0%	0	0		260.91
減価償却費	0%	0	0		人 口
合計	100%	9,027	11,358	20,740	96,036
財源(千円)					世 帯 数
国費	0%	0	0	0	43,533
県費	0%	0	0	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
市債	0%	0	0	0	特記事項・備考
その他	0%	0	0	0	
一般財源	100%	9,027	11,358	20,740	
合計	100%	9,027	11,358	20,740	
活動職員	33%	0.10	0.05		
嘱託・臨職等	67%	0.00	0.10		
合計(人)	100%	0.10	0.15	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	各幼稚園における委託業務的確な実施		
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は, 必ず盛り込むこと。 単位(例: 人, 千円など)は, 必ず明示してください			
【業務委託】			
施設管理業務委託料(機械警備)	長期契約(H21~25)	1件	計 374,850円
空調機保守点検業務委託料	長期契約(H25~29)	1件	計 630,000円 他
業務委託件数: 6件 業務委託金額: 1,586,550円			
【補修工事(老朽化に伴う補修工事)】			
精道幼稚園: 精道幼管理棟屋上防水改修工事他		3件	計 842,100円
宮川幼稚園: 宮川幼軒裏補修工事他		5件	計 952,350円 他
工事件数: 42件 工事金額: 6,905,140円 施設補修費: 1,993,190円 総合計: 10,484,880円			
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例: 人, 千円など)は, 必ず明示してください。			
特になし			

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確, または高くない

理由 施設設備の安全確保を図るものである

(2) 市が実施すべきものか, 民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 施設設備の安全確保を図るものであるため

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 施設設備の安全確保に寄与している

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 課題6のとおり

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

年々施設設備の老朽化が進行しているが, 財政上から部分的な補修等による整備対応で処理している現状がある。年次計画に基づき中長期的な観点で大規模整備事業として適正な時期に実施することで, 維持費用の節減を図ることができる。

(2) 市民, 関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

幼稚園現場等からの要望事項を含め各幼稚園の点検を定期的に実施し, 危険箇所の把握を行うとともに, より適切な改善を行い教育環境の保全・改善に努める。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

幼稚園のうち, 唯一の木造建築物である岩園幼稚園の園舎は築後50年以上が経過しており, 建替え更新時期が来ているため改築計画を進めている。その他の幼稚園についても特に設備関係の老朽部分の修理を年次計画を策定し実施していく必要がある。

7 部長の2次評価

部長名 山口 謙次

各幼稚園の警備及び設備の保守・点検, 維持・管理を行うことは, 園児を犯罪, 火災等の災害から守り, 良好な学習環境を保つ観点から, 有効であり, 年次計画に基づき, 中長期的な観点から, 年次の調整を行い, 適切な時期に設備の補修・更新を行うことにより, 良好な状態を維持することは, 適切である。

○ 拡大・充実 ○ 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	小学校維持管理		事務事業番号	1041460
総合計画 基本体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育て ている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成 長している	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分		一般会計
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条、学校教育法5条			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	市立小学校に就学している児童		
	意図	児童が良好な状態で教育を受けられる環境を保つ。		
大きな目的	良好な教育環境を保つ。			
全体概要	小学校の円滑な運営のための事務を遂行する。また校舎やその他の施設及び設備の管理を行い、児童が良好な環境のもとで学校教育を受けられるようにする。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 1,555.17
人件費	2%	7,751	3,614		1世帯あたり(円) 3,430.78
事業費	98%	150,350	145,738	155,155	人 口 96,036
他部門経費					世 帯 数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	158,101	149,352	155,155	特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他	0%		631	549	
一般財源	100%	158,101	148,721	154,606	
合計	100%	158,101	149,352	155,155	
活動配分(人)					
職員	57%	0.83	0.40		
嘱託・臨職等	43%	0.50	0.30		
合計	100%	1.33	0.70	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	節電プロジェクト等の推進により光熱水費の節減に努める。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
学校施設の維持管理	光熱水費 電気使用料 44,594千円 ガス使用料 27,695千円 水道使用料 39,480千円 その他 33,969千円	
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	
節電プロジェクトを実施し、電気使用量の削減に努めた(約5.2%削減)		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 良好な教育環境の維持を図るものである

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 市として良好な教育環境の維持に努める

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 児童が良好な状態で学校教育を受けられる環境が概ね保たれている。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 引き続き光熱水費等の削減に取り組む必要がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	光熱水費の削減を含め、引き続き経費節減に努める	
(2) 市民、関係者からの要望等		
誰から	内容	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	昨年度までの節電プロジェクトの対象をガス使用量へも拡大し、省エネプロジェクトとして引き続き光熱水費の削減に取り組む。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	引き続き省エネプロジェクトによる光熱水費の削減に取り組む。	
	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	中学校維持管理		事務事業番号	1041470
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育て ている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成 長している	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分		一般会計
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条、学校教育法第5条			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象	市立中学校に在学している生徒		
	意図	生徒が良好な状態で教育を受けられる環境を保つ。		
大きな目的	良好な教育環境を保つ。			
全体概要	中学校の円滑な運営のための事務を遂行する。また校舎やその他の施設及び設備の管理を行い、生徒が良好な環境のもとで学校教育を受けられるようにする。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円)
人件費	9%	6,961	3,614		437.33
事業費	91%	41,254	38,385	41,473	1世帯あたり(円)
他部門経費					964.76
減価償却費					人
合計	100%	48,215	41,999	41,473	96,036
財源(千円)					世帯数
国費					43,533
県費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
市債					特記事項・備考
その他					
一般財源	100%	48,215	41,999	41,473	
合計	100%	48,215	41,999	41,473	
活動					
職員	57%	0.75	0.40		
配分					
嘱託・臨職等	43%	0.40	0.30		
(人)					
合計	100%	1.15	0.70	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	節電プロジェクトの推進、漏水の防止・早期発見により光熱水費の削減に努める。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
学校施設の維持管理	光熱水費 電気使用料 13,229千円 ガス使用料 2,959千円 水道使用料 8,425千円 その他 13,772千円	
(2) 平成24年度の改善内容	節電プロジェクトを実施し、電気使用量の削減に努めた(約3.4%削減) 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 良好な教育環境の維持を図るものである

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 市として良好な教育環境の維持に努める

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 生徒が良好な状態で学校教育を受けられる環境が概ね保たれている。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 引き続き光熱水費等の削減に取り組む必要がある

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	光熱水費の削減を含め、引き続き経費削減に努める 施設・設備の老朽化により、漏水が頻繁に起こるので、その早期発見が課題である。	部長名 山口 謙次 中学校の良好な教育環境を保つために有効であり、引き続き節電プロジェクトを推進するとともに、電気だけでなくガス使用量も含めた取り組みに拡大していくことは適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	昨年度までの節電プロジェクトの対象をガス使用量へも拡大し、省エネプロジェクトとして引き続き光熱水費の削減に取り組む。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	引き続き省エネプロジェクトによる光熱水費の削減に取り組む。	

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	幼稚園維持管理		事務事業番号	1041480
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課
	目標とする10年 後の声屋の姿	4	子どもたちが社会へ羽ばたけるようたくましく育て ている	
	施策目標	4-1	子どもたちが「生きる力」を身につけ、健やかに成 長している	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分		一般会計
根拠法令等	学校教育法5条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象	市立幼稚園に在園している園児
	意図	園児が良好な状態で教育を受けられる環境を保つ。
大きな目的	良好な教育環境を保つ。	
全体概要	幼稚園の円滑な運営のための事務を遂行する。また園舎やその他の施設及び設備の管理を行い、園児が良好な環境のもとで幼稚園教育を受けられるようにする。	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳 (千円)	人件費	4,872	3,043		住民1人当たり(円) 235.37
	事業費	20,100	19,561	25,712	1世帯あたり(円) 519.24
	他部門経費				人口 96,036
	減価償却費				世帯数 43,533
合計	100%	24,972	22,604	25,712	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源 (千円)	国費				
	県費				
	市債				
	その他	87%	19,561	20,007	
一般財源	13%	24,972	3,043	5,705	
合計	100%	24,972	22,604	25,712	
活動 配分 (人)	職員	0.55	0.30		
	嘱託・臨職等	0.40	0.30		
	合計	0.95	0.60	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	光熱水費の削減に努める
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	幼稚園の維持管理 光熱水費 電気使用料 7,305千円 ガス使用料 963千円 水道使用料 3,271千円 その他 8,022千円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 特になし

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 良好な教育環境の維持を図るものである

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 市として良好な教育環境の維持に努める

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 園児が良好な状態で幼稚園教育を受けられる環境が概ね保たれている。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 預かり保育の全国実施に伴い、光熱水費等の削減にいつそう取り組む必要がある。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	預かり保育の全国実施に伴い、光熱水費等の削減にいつそう取り組む必要がある。	部長名 山口 謙次 幼稚園の良好な教育環境を保つために有効であり、預かり保育拡充に当たり、いつその経費削減に努力することは適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	光熱水費の削減を含め、引続き経費節減に努める	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	光熱水費の削減を含め、引続き経費節減に努める	

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	市立幼稚園子育て支援事業		事務事業番号	1052060
総合計 基本 体系	まちづくりの 基本方針	1	人と人がつながって新しい世代につなげる	担当部課名 管理部管理課
	目標とする10年 後の声屋の姿	5	地域で安心して子育てができています	
	施策目標	5-2	子育てと仕事の両立を可能にする環境が整っている	
課長名	萩原 裕子			
事務の区分	自治事務	実施期間	平成23年度～	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	学校教育法第三章 第22条, 第23条第1項, 第24条			

2 事務事業の概要等

対象	市内公立幼稚園に就園している園児とその保護者	
事務事業の目的・意図	市立幼稚園に在園する園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援する。	
大きな目的	保護者の子育て支援 市内幼稚園の活性化	
全体概要	市内市立幼稚園において、通常の教育時間終了後及び長期休業時間中に、預かり保育を実施する。	
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入 委託先等の名称	
委託内容等		
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし 連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円)
人件費	36%	2,889	6,873		196.20
事業費	64%	16,467	11,969	41,825	1世帯あたり(円)
他部門経費					432.82
減価償却費					人 口
合計	100%	19,356	18,842	41,825	96,036
財源(千円)					世 帯 数
国費					43,533
県費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
市債					特記事項・備考
その他	15%		2,873	7,761	
一般財源	85%	19,356	15,969	34,064	
合計	100%	19,356	18,842	41,825	
活動配分(人)					
職員	78%	0.20	0.70		
嘱託・臨職等	22%	0.30	0.20		
合計	100%	0.50	0.90	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	預かり保育事業を実施する
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください</p> 実施園 市立幼稚園3園(小種, 朝日ヶ丘, 潮見) 時間帯 通常保育終了後 午後4時30分まで。3季休業中は午前9時～午後4時30分まで 決算額 指導員報酬・補助員賃金 10,839千円 工事請負費, 備品購入費 537千円 その他 593千円 利用人数 のべ8,050人 1日平均34.26人(1日1園当たり11.42人)
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人,千円など)は、必ず明示してください。</p> 特になし

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 園児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援する

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 市立幼稚園の幼稚園教育の一環として実施するため

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 園児の心身の健全な発達に寄与するとともに、保護者の子育てに寄与している。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 平成25年度から全国で実施することとした

6 課題への対応・方向性	7 部長の2次評価
(1) 現在認識している課題 平成25年度から全国実施となったので、まずはその状況を見ながら、今後のあり方を検討する	部長名 山口 謙次 保護者の子育てを支援し、市内幼稚園の活性化を図るために預かり保育の実施は有効であり、継続して実施することは適切である。 平成25年度から全国での実施となったが、当面は、全国での円滑な実施に努めるとともに、実施状況を見守ることとし、適切な段階で、検証を行い、子ども子育て新制度の中でのあり方を検討する必要がある。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む) 全国で円滑に実施する	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性 (1)に同じ	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	教育委員会その他一般事務			事務事業番号	4142230
総合計 基本 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	管理部管理課
	目標とする10年 後の声屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	萩原 裕子
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等					

2 事務事業の概要等

対象	児童、生徒、教職員、事務局職員				
事務事業の目的・意図	教育行政の円滑な運営の補助				
大きな目的	教育行政の円滑な運営に資する				
全体概要	教育委員会事務局内での一般管理及び維持管理費等の支払い事務ほか				
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 137.79
人件費	62%	5,835	8,212		1世帯あたり(円) 303.98
事業費	38%	3,587	5,021	6,126	人口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費					
合計	100%	9,422	13,233	6,126	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	9,422	13,233	6,126	
合計	100%	9,422	13,233	6,126	
活動配分(人)					
職員	89%	0.96	0.85		
嘱託・臨職等	11%		0.10		
合計	100%	0.96	0.95	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	裏紙使用、両面印刷等を徹底して、ゼロックス使用料及び用紙の削減に努める。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <p>需用費(小中学校主学通知印刷費、参考図書費、新聞代、事務用品等) 1,093千円 使用料・賃借料(ゼロックス使用料、通料等) 1,047千円 役務費(市有物件建物総合損害共済基金分担金、廃棄物手数料、自賠責保険料等) 1,295千円 その他 1,586千円</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>特になし</p>

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 教育行政の円滑な運営に寄与する

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 教育行政の円滑な運営を図るための事務処理を行うものであるため

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 教育行政の円滑な運営に寄与している

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 引き続き経費削減に努める

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	特になし		部長名 山口 謙次 教育行政の円滑な運営に資するために有効であり、引き続き経費削減に取り組むことは適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	継続して実施する		
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	継続して実施する		

拡大・充実 現状維持
 見直し 民間委託
 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	人事関係内部管理業務			事務事業番号	4142410
総合計画 基本計画 画体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	管理部教職員課
	目標とする10年 後の戸数の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	岸田 太
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	地方自治法、地方公務員法第27条、芦屋市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例等				

2 事務事業の概要等

対象	職員及び職員団体等				
事務事業の 目的 対象・意図	組織の適正運営を行うとともに、職員の公務効率向上を図るための勤務条件の整備				
大きな目的	効率的な行政運営				
全体概要	<input type="checkbox"/> 条例・規則・要綱の改正等 <input type="checkbox"/> 予算作成・執行管理・決算及び関係資料の作成 <input type="checkbox"/> 身分証明書の発行 <input type="checkbox"/> 職員団体等との交渉 <input type="checkbox"/> 公平委員会・訴訟関係事務				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	100%	8,730	8,188		住民1人当たり(円) 85.26
事業費					1世帯あたり(円) 188.09
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	8,730	8,188	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	8,730	8,188		
合計	100%	8,730	8,188	0	
活動配分(人)					
職員	100%	1.00	1.00		
嘱託・臨職等					
合計	100%	1.00	1.00	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	適正な労務管理
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください 職員団体等との協議・交渉等	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い
<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高い	
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能
<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 概ね達成した
<input type="checkbox"/> 一部達成した	<input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある
<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 山口 謙次 組織の適正な運営及び職員の公務効率向上を図るために有効な事業であり、引き続き関係条例、例規の改廃、予算作成・執行管理、決算及び決算資料の作成、職員団体との交渉等、適正な人事関係内部管理業務に努めることは適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	引き続き適正な労務管理に努める
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	引き続き適正な労務管理に努める
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	正規職員の例月給与・一時金・退職金等の業務			事務事業番号	4142420
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	管理部教職員課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	岸田 太
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	地方自治法(第204条)、地方公務員等共済組合法、芦屋市一般職の職員の給与に関する条例等				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	教育委員会に配置されている正規職員			
	意図	職員が法令に基づく給与を遅滞なく受けること、またそれに伴う各種負担金を適正に計算し、関係機関に支払う。			
大きな目的	公務能率の向上				
全体概要	<input type="checkbox"/> 正規職員の給与・手当の計算・支払 <input type="checkbox"/> 学校厚生会・共済組合費の計算・支払 <input type="checkbox"/> 正規職員の旅費の計算 <input type="checkbox"/> 学校厚生会・共済組合への手続				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	100%	5,017	4,871		住民1人当たり(円) 50.72
事業費					1世帯あたり(円) 111.89
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	5,017	4,871	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	5,017	4,871		
合計	100%	5,017	4,871	0	
活動員	100%	0.70	0.70		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.70	0.70	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	適正な給与等の支払
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください 適正な給与等の支払	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い
<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能
<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 概ね達成した
<input type="checkbox"/> 一部達成した	<input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある
<input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題 給与事務担当者の繁忙期に時間外勤務	部長名 山口 謙次 正規職員の月例給与支払事務等を適正に処理することは、効率的な行政運営の観点から有効であり、給与事務担当者の時間外勤務の縮減を図りながら、継続して取り組むことは、適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む) 引き続き適正な事務執行に努める	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性 引き続き適正な事務執行に努める	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	公務災害・通勤災害			事務事業番号	4142430
総合計画 基本計画 画体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	管理部教職員課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	岸田 太
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	地方公務員災害補償法及び施行令、労働者災害補償法、芦屋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び施行規則				

2 事務事業の概要等

対象	教育委員会に配置されている教職員及び嘱託並びに臨時職員				
事務事業の 目的 対象・意図	職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を迅速かつ公正に実施する。				
大きな目的	公務能率の向上				
全体概要	<input type="checkbox"/> 地方公務員災害補償基金又は労働基準監督署に対して申請する。 <input type="checkbox"/> 上記の対象者以外は災害の認定、補償の実施を行う。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
人件費	100%	1,504	1,436		住民1人当たり(円)	14.95
事業費					1世帯あたり(円)	32.99
他部門経費					人口	96,036
減価償却費					世帯数	43,533
合計	100%	1,504	1,436	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
市債						
その他						
一般財源	100%	1,504	1,436			
合計	100%	1,504	1,436	0		
活動員	100%	0.15	0.15			
嘱託・臨職等						
合計	100%	0.15	0.15	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	迅速かつ適正な公務災害等の事務処理
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください 正規職員(再任用職員含む) 公務災害6件申請 内6件認定 通勤災害1件申請 内1件認定 正規職員以外 労働者災害5件申請 内5件認定 通勤災害0件	
(2) 平成24年度の改善内容 引き続き迅速かつ適正な公務災害等の事務処理 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い
<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能
<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 概ね達成した
<input type="checkbox"/> 一部達成した	<input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある
<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 山口 謙次 教職員等の生活の安定及び福祉の向上のため、公務上あるいは通勤による災害に対する補償事務を行うことは事業として有効であり、引き続き迅速かつ適正な事務処理に取り組むことは適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	引き続き迅速かつ適正な公務災害等の事務処理
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	引き続き迅速かつ適正な公務災害等の事務処理
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	職員の採用、任免、異動、研修、表彰、服務関係事業			事務事業番号	4142440
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	管理部教職員課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	岸田 太
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	地方公務員法、芦屋市立学校職員等の退職手当に関する条例、芦屋市職員表彰要綱、芦屋市立学校園等退職教職員表彰要綱等				

2 事務事業の概要等

事務事業の目的・意図	対象	教育委員会の職員	
大きな目的	意図	地方分権時代に対応し、公務マインドを持って、最少の経費で最大の効果を達成すべく行動する職員の養成と、職員の士気の高揚を図る。人材の確保、職員の任免、人事異動及び職員の分限・懲戒処分。	
全体概要		効率的な行政運営 【職員の採用を必要に応じて実施する】 □採用、昇任、転任、配置換 □採用試験の実施、時間外勤務の確認、職務専念義務の免除、休暇の承認 □勲褒退職者の募集、退職手当支給処理、年金受給に関する処理 □永年勤続者・退職者で勤務成績が良好な者を表彰する。	
委託・指定管理者制度の導入等	□ 委託	□ 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
産学協働連携をしていますか	□ 連携あり	□ 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	92%	8,202	7,875		住民1人当たり(円) 89.24
事業費	8%	978	695	1,111	1世帯あたり(円) 196.86
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	9,180	8,570	1,111	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
市債					
その他					
一般財源	100%	9,180	8,570	1,111	
合計	100%	9,180	8,570	1,111	
活動配分(人)					
職員	100%	0.95	0.95		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.95	0.95	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	校務効率の向上の観点から有為な人材の確保及び活用を目指した採用・任免・異動等			
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください				
任免関係	採用	退職	出向(出)	出向(入)
	教職員 4人 教職員以外 3人	教職員 6人 教職員以外 8人	教職員 0人 教職員以外 5人	教職員 0人 教職員以外 6人
	配置換	昇任	降任	休職
	教職員 10人 教職員以外 11人	教職員 3人 教職員以外 9人	教職員 0人 教職員以外 0人	教職員 0人 教職員以外 1人
	職員採用時健康診断 532千円			
	市費管理職を対象とした人事評価制度の実施	20千円		
	調理職を対象とした職員研修の実施	52千円		
	労務担当者研修	91千円		
	その他			
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。				

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 業務効率向上の観点での人事異動の検討

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	業務効率向上の観点での人事異動等の検討	部長名 山口 謙次 効率的な行政運営の観点から職員の採用・任免・異動・研修・表彰・服務関係事業は、事業として有効であり、有為な人材の確保及び活用を図るための採用・任免・異動・研修等を実施することは適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	公務効率向上の観点から有為な人材の確保及び活用を目指した採用・任免・異動・研修等	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	公務効率向上の観点から有為な人材の確保及び活用を目指した採用・任免・異動・研修等	

○ 拡大・充実 ● 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	職員の執務環境及び健康管理関係事業			事務事業番号	4142450
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	管理部教職員課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	岸田 太
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営,委託	会計区分		一般会計	
根拠法令等	地方公務員法第41条及び第42条, 労働安全衛生法, 労働安全衛生規則, 芦屋市職員安全衛生規則, 芦屋市立学校園被服貸与規則, 学校保健法(第15条, 第16条), 労働安全衛生法, 労働安全衛生規則, 芦屋市立学校教職員安全衛生規則等				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	教育委員会の教職員(市立小中学校教職員含む)			
	意図	職場における職員の安全と健康の確保を図るとともに, 教職員が, その教育活動をいっそう活発にして, 職務に専念できるような環境づくりを行う。			
大きな目的	公務能率の向上				
全体概要	<input type="checkbox"/> 産業医の委嘱 <input type="checkbox"/> 健康診断・健康相談の実施 <input type="checkbox"/> 研修の実施 <input type="checkbox"/> 職員安全衛生委員会の開催, 労働安全対策の実施 <input type="checkbox"/> 市立学校教職員安全衛生協議会の開催, 労働安全対策の実施 <input type="checkbox"/> 職員に対する被服の貸与				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	財団法人 兵庫県予防医学協会	
委託内容等	職員及び教職員定期健康診断業務				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	35%	4,378	4,317		127.62	281.53
事業費	65%	7,792	7,939	10,555		
他部門経費					96,036	
減価償却費					43,533	
合計	100%	12,170	12,256	10,555	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費					特記事項・備考	
市債						
その他 一般財源	100%	12,170	12,256	10,555		
合計	100%	12,170	12,256	10,555		
活動 配分 (人)						
職員	100%	0.60	0.60			
嘱託・臨職等						
合計	100%	0.60	0.60	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	教職員等の業務改善 教職員等の健康に対する意識啓発
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は, 必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください	
労働安全衛生委員会 10回開催(職場点検含む) 教職員安全衛生協議会 合同開催2回 9千円 教職員の健康対策(メンタルヘルス)について協議 教職員向け健康対策 725千円 学校医による日常健康相談, 検診結果に基づく受診指導 教職員定期健康診断 3,751千円 職員定期健康診断等 2,146千円 職員被服貸与 1,303千円 その他 5千円	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人, 千円など)は, 必ず明示してください。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い
<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確, または高くない	
理由	
(2) 市が実施すべきものか, 民間で対応可能か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能
<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	
<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した
<input type="checkbox"/> 一部達成した	<input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある
<input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	健康相談等の利用率の向上

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 山口 謙次
教職員等の業務改善 教職員等の健康に対する意識啓発	公務能率向上の観点から, 職員安全衛生委員会及び職員安全衛生協議会の定期的な開催・運営, 教職員の長時間勤務緩和に向けての業務改善, メンタルヘルスを含めた教職員の健康に対する意識啓発に取り組むことは事業として有効であり, 引き続き, 委員会・協議会の定期的な開催を徹底するとともに, 定期健康診断の結果に基づく要再検査・精密検査者のフォローなど, 教職員自らの健康管理に対する意識啓発を行うことは適切であり, 健康相談等についての周知も図っていく必要がある。
(2) 市民, 関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	教職員等の業務改善 教職員等の健康に対する意識啓発
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	嘱託、臨時職員関係経常業務			事務事業番号	4142460
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	管理部教職員課
	目標とする10年 後の戸数の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	岸田 太
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	地方自治法、地方公務員法、地方公務員の育児休業等に関する法律、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法、労働者災害補償保険法等				

2 事務事業の概要等

事務事業の目的・意図	対象	教育委員会の嘱託職員及び臨時職員並びに委託業者		
意図	図	組織の業務を円滑に行うため、嘱託職員及び臨時職員の適正な採用及び業務委託を行う。 採用された嘱託・臨時職員が規定どおりの報酬・賃金を滞りなく受けること。 委託業者に委託した業務を検収し、定時に委託料を支払う。		
大きな目的	円滑で効率的な組織運営			
全体概要	<input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員の任免 <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員社会保険料の計算・支払 <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員報酬の計算・支払 <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員費用弁償の計算・支払 <input type="checkbox"/> 嘱託、臨時職員の社会保険・労働保険手続き <input type="checkbox"/> 校務業務の委託料の契約・計算・支払			
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	100%	5,139	4,962		住民1人当たり(円) 51.67
事業費					1世帯あたり(円) 113.98
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	5,139	4,962	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	5,139	4,962		
合計	100%	5,139	4,962	0	
活動員	100%	0.70	0.70		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.70	0.70	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	適正な事務執行に努める
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください 職員の産前産後休暇及び育児休業等の長期休暇や欠員の代替要員として臨時的任用職員を配置 配置人数(H24.5.1現在) 非常勤嘱託職員 12人 臨時的任用職員 34人	
(2) 平成24年度の改善内容 適正な事務執行に努める 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 山口 謙次 効率的な組織運営及び公務能率向上のために嘱託職員、臨時的任用職員を活用することは適切であり、教育委員会各所管の業務を把握し、嘱託職員、臨時的任用職員を適正に配置することは、経済的かつ効率的な組織運営に資するもので適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	引き続き適正な事務執行に努める
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	引き続き適正な事務執行に努める
<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	県費負担教職員の服務等の経常業務			事務事業番号	4142470
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	4	人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	担当部課名	管理部教職員課
	目標とする10年 後の戸数の姿	14	信頼関係の下で市政が展開している		
	施策目標	14-2	変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	課長名	佐野 恵子
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第32条, 第38条, 第43条), 地方公務員法(第42条), 褒章条例				

2 事務事業の概要等

対象	芦屋市立小・中学校に勤務する県費負担教職員				
事務事業の目的 対象・意図	県費負担教職員の任免その他の進退に係る内申をし、教職員の士気・高揚を図り、県費教職員の服務監督・福利厚生を行う。				
大きな目的	円滑な組織運営及び公務効率の向上				
全体概要	<input type="checkbox"/> 採用・異動・退職等任免に関する内申を行う。 <input type="checkbox"/> 昇任・昇格に関する内申を行う。 <input type="checkbox"/> 懲戒処分に関する内申を行う。 <input type="checkbox"/> 教育職員として特に成績優秀であった者の永年勤続表彰及び叙位・叙勲申請を行う。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	100%	10,419	10,291		住民1人当たり(円) 107.16
事業費					1世帯あたり(円) 236.40
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	10,419	10,291	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	10,419	10,291		
合計	100%	10,419	10,291	0	
活動員	100%	0.90	0.90		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.90	0.90	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 良好な教育環境を醸成するための教職員の組織力の向上 中堅教職員の学校運営に関する資質の向上 校務の効率化による教職員の時間外勤務の縮減及び児童生徒と向きあう時間の確保 																									
(1) 平成24年度の実施内容(実績値, 達成状況, 事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください</p> <p>年度末異動数</p> <table border="1"> <tr> <td>(退職)</td> <td></td> <td>(転任・配置換)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完全退職</td> <td>市教委等へ異動</td> <td>転任</td> <td>配置換</td> </tr> <tr> <td>小学校 8人</td> <td>小学校 4人</td> <td>小学校 0人</td> <td>小学校 25人</td> </tr> <tr> <td>中学校 3人</td> <td>中学校 2人</td> <td>中学校 0人</td> <td>中学校 12人</td> </tr> </table> <p>(昇任)</p> <table border="1"> <tr> <td>昇任</td> <td>新採用</td> <td>市教委等からの異動</td> </tr> <tr> <td>小学校 1人</td> <td>小学校 8人</td> <td>小学校 2人</td> </tr> <tr> <td>中学校 0人</td> <td>中学校 2人</td> <td>中学校 1人</td> </tr> </table> <p>学校ルールブックの作成, 共有フォルダの活用等の取組及び校務支援ソフトの導入等による校務の効率化の推進 ミドルリーダーの育成及び若手の指導主事の登用</p>	(退職)		(転任・配置換)		完全退職	市教委等へ異動	転任	配置換	小学校 8人	小学校 4人	小学校 0人	小学校 25人	中学校 3人	中学校 2人	中学校 0人	中学校 12人	昇任	新採用	市教委等からの異動	小学校 1人	小学校 8人	小学校 2人	中学校 0人	中学校 2人	中学校 1人
(退職)		(転任・配置換)																								
完全退職	市教委等へ異動	転任	配置換																							
小学校 8人	小学校 4人	小学校 0人	小学校 25人																							
中学校 3人	中学校 2人	中学校 0人	中学校 12人																							
昇任	新採用	市教委等からの異動																								
小学校 1人	小学校 8人	小学校 2人																								
中学校 0人	中学校 2人	中学校 1人																								
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人, 千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>学校業務改善方策の工夫及び充実 ミドルリーダー育成に向けての教職員の意識付け及び具体的な取組の推進</p>																									

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 概ね達成した <input checked="" type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> 若手教員の増加に伴う人事配置及び育成 児童生徒と向きあう時間を確保するための業務改善 教職員の時間外勤務の縮減 管理職候補者の育成
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<ul style="list-style-type: none"> 良好な教育環境を醸成するための教職員の組織力の向上 中堅教職員の学校運営に関する資質の向上 校務の効率化による教職員の時間外勤務の縮減及び児童生徒と向きあう時間の確保
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 良好な教育環境を醸成するための教職員の組織力の向上 中堅教職員の学校運営に関する資質の向上 校務の効率化による教職員の時間外勤務の縮減及び児童生徒と向きあう時間の確保 将来性のある若手教員の育成

7 部長の2次評価

部長名	山口 謙次
評価内容	<p>円滑な組織運営及び公務効率向上の観点から、県費負担教職員の採用、異動、退職等の任免、昇任、昇格、特別昇格、懲戒処分等に関する内申を行うことは、有効かつ適切であり、引き続き、若手・中堅教員の資質向上に取り組むとともに、管理職候補者の育成に力を入れる必要がある。</p>
評価結果	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合